



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東  
 コード番号 3640 URL <http://www.ndensan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,597	△8.1	1,048	78.8	1,044	74.0	744	77.4
29年3月期	14,799	4.0	586	△2.4	600	△2.6	419	△56.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	134.51	134.15	8.8	5.5	7.7
29年3月期	76.22	76.08	5.2	3.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,943	8,823	46.4	1,586.35
29年3月期	18,706	8,220	43.8	1,482.83

(参考) 自己資本 30年3月期 8,796百万円 29年3月期 8,186百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,180	△1,790	△206	952
29年3月期	666	△2,415	1,429	770

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	194	45.9	2.4
30年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	194	26.0	2.3
31年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		100.1	

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,247	△3.6	△545	—	△533	—	△370	—	△66.87
通期	14,300	5.2	280	△73.3	295	△71.7	193	△74.0	34.95

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成30年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	5,837,200株	29年3月期	5,837,200株
30年3月期	291,832株	29年3月期	316,500株
30年3月期	5,535,074株	29年3月期	5,505,801株

(注) 期末自己株式には、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式（29年3月期 24,700株）が含まれております。また、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（30年3月期 10,312株、29年3月期 39,599株）

なお、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式の信託期間が平成30年1月に終了したため、平成30年3月期の期末自己株式数には、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式は含まれておりません。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(持分法損益等)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) 生産、受注及び販売の状況	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の着実な改善に加え、個人消費の持ち直しなどもあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の経済政策運営の影響や、新興国・資源国経済の動向、地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、近年のスマートフォンの普及と利用時間の増加、ビッグデータ利用に関する法の施行や国際議論の進展、政府が推進する働き方改革等を受けIT投資の拡大が見込まれる一方、クラウド化に伴う開発規模の縮小による成長の鈍化傾向も見られ、全産業におけるソフトウェア投資は緩やかな上昇傾向にあります。

このような状況の中、当社は下記の重点施策・事業の推進を行いました。

- ①公共分野では、次期総合行政情報システムの開発、総合行政情報システム等の全国展開、共同利用型システムの提案推進、市区町村向け基幹系及び情報系システム更改、番号制度・国民健康保険制度等の各種法制度改正対応に伴うシステム開発。
- ②産業分野では、販売管理システム、生産管理システム、リース業務パッケージ及び電子カルテシステム等の医療機関向けシステムの販売拡大、ビッグデータ共有システム及び自動車統合管理システムの受注開発。
- ③IoT (Internet of Things) を利用したデータ収集、解析の手法やセキュリティ等に関する新技術の具体的調査・研究の推進と関連する新サービスの提供。
- ④積極的な人材育成を通じた高度な技術力、顧客対応力、提案力の育成。

### ■公共分野の状況

公共分野におきましては、番号制度において、平成29年7月から地方公共団体情報連携が開始され、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの導入も全国で進展しております。当事業年度は、番号制度を始めとする法制度改正によるシステム改修対応や、次期総合行政情報システムの開発などを実施しました。また、受注活動におきましては、新規顧客の獲得及び既存顧客のシステム更改案件の獲得の他、クラウドサービスによるシステム共同利用の提案及びパートナー企業との提携強化を重点に推し進めました。

その結果、総合行政情報システムで新規1団体から受注したほか、既存顧客の基幹系システム更改で6団体、情報系システムで13団体、要介護認定支援システムで11団体、戸籍総合システムで5団体のシステム更改を行っております。また、パートナー企業を通じた新規顧客へのシステム販売では、水道料金システムで2団体、介護保険事務処理システムで1団体、要介護認定支援システムで1団体に販売しております。

システム提供サービスでは、前事業年度から継続の法制度改正の対応においては、情報ネットワークシステムとの総合運用テスト支援対応で71団体、平成29年度番号制度改正対応で175団体、マイナンバーカード等への旧氏併記対応で131団体へ提供を行いました。平成30年度の法制度改正の対応においては、介護保険制度改正対応で174団体、障害者総合支援法改正対応で91団体、国民健康保険制度改正対応で121団体、国保制度改正集約連携対応で80団体へ提供を行いました。なお、マイナンバーカード等への旧氏併記対応、介護保険制度改正対応、障害者総合支援法改正対応につきましては、引き続きシステム開発を進めております。また、長野県の福祉医療費給付事業の現物給付方式導入の対応で54団体へシステム提供を行いました。

データセンターサービスでは、総合行政情報システムを軸としたクラウドサービスを新規に15団体、共同利用型コンビニ交付サービスを4団体へ提供しました。

新サービスとして拡販を進めております、スマートフォンを利用した子育て・生活応援アプリにつきましては、3団体へ新たに提供しました。

これらの結果、公共分野の売上高は97億11百万円（前事業年度比9.1%減）、営業利益は10億14百万円（前事業年度比71.5%増）となりました。

### ■産業分野の状況

産業分野におきましては、製造・流通業向けの販売管理システム・生産管理システムの開発をはじめ、電子カルテ・医事会計システムを中心とした医療系システムの受注・更改及びリース業務パッケージの構築を進めました。

当事業年度は、主力商品である地銀系リース業向けリース業務パッケージにおいて、1社を新規受注し、2社に対して提供に向けた開発作業を進めました。また、パッケージの機能強化を目的として、BI(Business Intelligence) ツール※1を用いた経営分析機能を開発しました。合わせて、ユーザの初期導入・保守費用の削減を目的として、システムで利用するデータベースシステムの見直しと対応を実施しました。引き続き、全国の地銀系及びその他リース会社に対し積極的に営業活動を実施してまいります。

医療機関向けシステム提供サービスでは、電子カルテシステムを1病院、病院総合情報システムを1病院に新規導入しました。また、電子カルテと医事会計システムをそれぞれ1病院で更改しております。健診システムについては、1病院に新規導入し、1病院で更改しております。

製造・流通業向けの販売管理システムでは、4社を新規受注し、6社への更改を行いました。生産管理システムでは、1社を新規受注し、提供に向けた開発を進めております。その他、ビッグデータ共有システム及び自動車統合管理システム等の受注開発案件を提供しました。

データセンターサービスでは、仮想サーバサービスを23社へ提供、インターネット事業では、コンテンツ管理システムを7社へ新規提供し、4社への更改を行いました。

新サービスとして拡販を進めております、AI(Artificial Intelligence:人工知能)※2を搭載したナレッジマネジメントシステム「SmartKMS」につきましては、4社へ提供しました。

これらの結果、産業分野の売上高は38億86百万円(前事業年度比5.7%減)、営業利益は97百万円(前事業年度は3百万円の営業損失)となりました。

- ※1 コンピュータの専門家ではない一般の利用者が使用することを想定したシステムツールで、必要なデータを検索・収集、多様な視点から解析・分析し、データや分析結果をレポートやグラフに分かりやすく可視化する機能のこと。
- ※2 人間の使う自然言語を理解し、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするソフトウェアやシステム等のこと。

### ■新技術・新サービスへの取り組み

情報セキュリティに関するサービス化の取り組みとして、新たにセキュリティインシデント※1対応訓練研修の提供を開始しました。この研修はセキュリティの基本知識を学ぶ講義と、気づきや当事者意識を向上させるグループ演習で構成され、事務職、技術職、管理職といった区別なく参加できる内容となっています。グループ演習では受講者が仮想CSIRT※2のメンバーとなり、次々に発生するインシデントをボードゲーム感覚で体験・学習します。演習の特徴としては、お客様において実際に発生しそうなインシデントを分析した、リアリティの高いシナリオを用意し、パソコンや専門知識がなくても実施できるよう、対応策のヒントが書かれたイベントシートを利用していることが挙げられます。

セキュリティ分野以外では、音声からテキスト(文字)に変換する技術に取り組み、タブレットやスマートフォンに向かって発した音声画面の指定位置にテキストで表示されるプロトタイプを作成しました。窓口や観光用途等での活用を想定し、日本語から英語、中国語への翻訳機能も有しています。

また画像や映像から物体を認識する技術への取り組みも開始しました。この技術を応用し、例えば監視カメラの映像から人物を特定する、ドローンで撮影した画像から土地の利用状況を判別する等の実用化を目指しています。

- ※1 セキュリティインシデントとは、情報管理やシステム運用において、その安全性を脅かす事象のことで、例えば、マルウェア感染や不正アクセス、Webサイトの改ざんなどがある。
- ※2 CSIRT(シーサート:Computer Security Incident Response Team)とは、セキュリティインシデントに対処するための部署横断的なチームのこと。

### ■当事業年度の業績

当事業年度は、公共分野での、基幹系及び情報系システムの更改、共同利用型システムの提供、番号制度・介護保険制度・国民健康保険制度等の法制度改正対応等、また、産業分野での、病院総合情報システムの更改、各種パッケージシステムの提供等で売上を確保したものの、前事業年度と比較し減収となりました。

また、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、研究開発費が前事業年度と比較し減少したことで増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は135億97百万円(前事業年度比8.1%減)、営業利益は10億48百万円(前事業年度比78.8%増)、経常利益は10億44百万円(前事業年度比74.0%増)及び当期純利益は7億44百万円(前事業年度比77.4%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比較して237百万円増加し、18,943百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が904百万円、有形固定資産が202百万円減少したものの、無形固定資産が1,458百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前事業年度末と比較して366百万円減少し、10,119百万円となりました。これは主に流動負債その他に含まれる未払消費税等が197百万円、1年以内返済予定の長期借入金が141百万円、未払法人税等が125百万円及び長期借入金（固定負債）が937百万円増加したものの、短期借入金（流動負債）が1,120百万円及び買掛金が840百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して603百万円増加し、8,823百万円となりました。これは主に期末配当及び中間配当により193百万円減少したものの、当期純利益744百万円を計上したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて1,790百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて206百万円使用したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて2,180百万円資金獲得したことにより、前事業年度末に比べ182百万円増加し、952百万円（前事業年度比23.6%増）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は2,180百万円（前事業年度比227.0%増）となりました。これは、主に仕入債務の減少840百万円により資金が減少したものの、税引前当期純利益1,037百万円の計上、売上債権の減少904百万円、減価償却費551百万円及び立替金の減少234百万円により資金獲得したことによるものであります。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は1,790百万円（前事業年度は2,415百万円の資金使用）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入180百万円により資金獲得したものの、無形固定資産の取得による支出1,651百万円及び有形固定資産の取得による支出195百万円により資金使用したことによるものであります。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は206百万円（前事業年度比は1,429百万円の資金獲得）となりました。これは、主に長期借入金による収入1,500百万円により資金獲得したものの、短期借入金の純減額1,120百万円、長期借入金の返済による支出421百万円及び配当金の支払193百万円により資金使用したことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	43.8	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.7	69.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	8.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.0	116.5

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、公共分野、産業分野ともに顧客の情報システム投資は緩やかな回復傾向がみられるものの、受注獲得に向けた価格競争は今後ますます激しくなることが予想され、厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況のもと、公共分野におきましては、平成30年10月の発売開始に向け次期総合行政情報システムの開発を完了させ、計画的な販売活動を進めてまいります。あわせて、基幹系、財務会計、コンビニ交付・収納、戸籍等のシステム共同利用の提案、山梨県、首都圏、中京圏等の重点エリアにおける新規ユーザ獲得を推し進めるとともに、提携パートナーとの提携強化を図り、全国の市区町村への販売を拡大してまいります。

産業分野におきましては、リース業務パッケージ、販売管理システム等の主力パッケージシステム及び生産管理システム等の受注に注力します。医療機関向けサービスについては、病院総合情報システムの新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動とクラウド型電子カルテシステムや健診システム、医事会計システム等の部門システム商談について、計画的な営業プロセスを実施してまいります。また、データセンターのクラウドサービス拡販にも引き続き注力し、ストックビジネスの強化につなげてまいります。

新技術・新サービスへの取り組みにおきましては、ドローンの活用分野、画像解析技術等の調査・研究を進め、早期事業化を目指します。あわせて、定型業務の省力化、高付加価値業務へのリソース調整を可能にするRPAの自社導入を推進し、今後顧客に対しても新しい働き方モデルとして提案できるよう取り組みます。また、自社研究によりノウハウを蓄積するとともに、国内外問わず新たなアライアンスの可能性を模索し、革新的なビジネスモデルの創出を目指します。

平成31年3月期につきましては、上記のとおり、新商品・サービスの開発及び提供を進めること、また4月の組織変更で新設された営業本部を中心に、商品・サービスに関する営業戦略の立案及び新しいサービスの創設や拡販に向けた企画力・商品力・販売力を強化し、システム・サービスの更なる拡販を進め、売上を確保します。利益につきましては、営業の強化による販管費の増加、研究開発及び製品化に向けた工程にかかっていた人件費等を新規大型案件の導入に向けて生産事業へシフトすることに伴う売上原価の増加、また資産に計上されている次期総合行政情報システムの減価償却費の増加等により、平成30年3月期と比較し減益となる見込みです。

以上により、平成31年3月期の業績は、売上高14,300百万円（前事業年度比5.2%増）、経常利益295百万円（前事業年度比71.7%減）及び当期純利益193百万円（前事業年度比74.0%減）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保及び毎期の業績に基づき配当政策を実施し、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本方針としております。また、配当性向は20%以上を目指してまいります。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会によらない旨及び中間配当ができる旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、更なるコスト競争力の向上、市場ニーズに応える技術開発体制の強化に充当していきたいと考えております。

平成30年3月期の配当につきましては、平成29年12月4日に1株当たり17円の間配当を実施しております。また、平成30年5月15日の取締役会において、当社の財政状態及び今後の業績見込みを総合的に勘案して、1株当たり18円の期末配当を実施することを決定しております。これにより、年間配当金は1株当たり35円となり、配当性向は26.0%となります。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当17円、期末配当18円の年間35円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び非連結子会社1社(株式会社ティー・エム・アール・システムズ)により構成されており、公共分野及び産業分野の2つのセグメント別に情報処理事業(情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等及びその他関連サービス)を主な業務としております。

当社の事業内容と位置付けは、次のとおりであります。

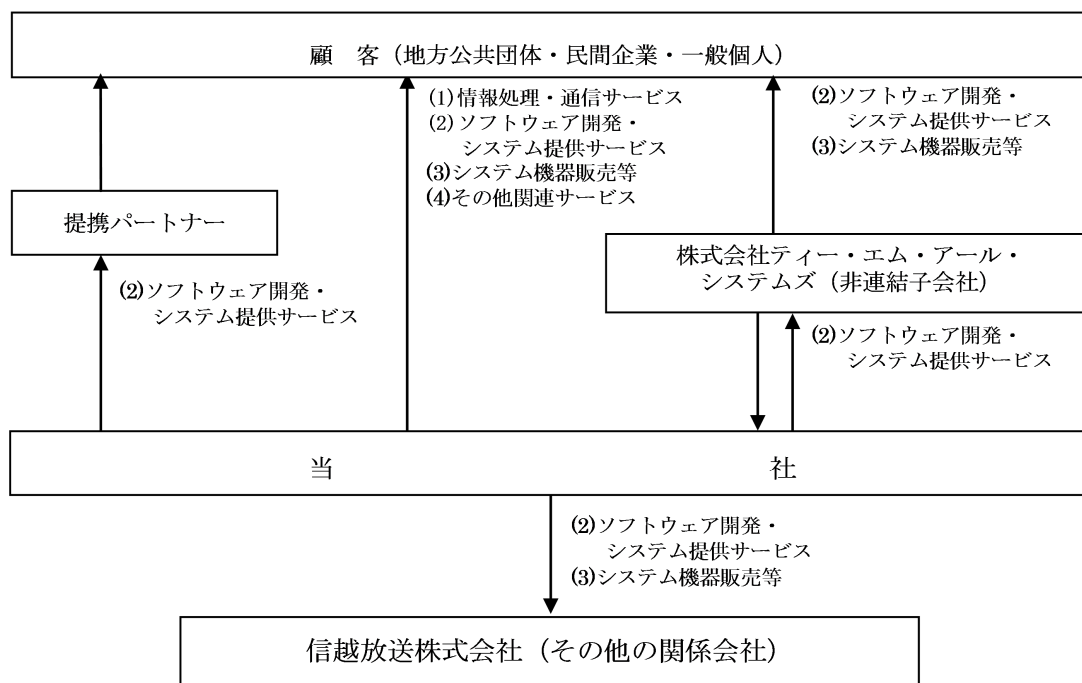
### (1) 当社の事業内容と位置付け

セグメント	主な業務内容	会社名
(1) 公共分野	主に地方公共団体及び関係する諸団体向けに、システム提供サービス、機器システム・用品販売、情報処理サービス及びデータセンターサービス等の各種サービスを提供しております。	当社
(2) 産業分野	主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器システム・用品販売、情報処理サービス及びデータセンターサービス等の各種サービスを提供しております。 また、一般個人向けにインターネットサービスも提供しております。	当社 株式会社ティー・エム・アール・システムズ

業務の種類	主な業務内容	損益計算書の売上区分	会社名
(1) 情報処理 ・通信サービス	①情報処理サービス ②インターネットサービス ③データセンターサービス	情報システム サービス売上	当社
(2) ソフトウェア開発 ・システム提供サービス	①ソフトウェア開発 ②システム提供サービス		当社 株式会社ティー・エム・アール・システムズ
(3) システム機器販売等	①機器システム・用品販売	商品売上	当社 株式会社ティー・エム・アール・システムズ
(4) その他関連サービス	①その他システム関連サービス ②機器賃貸・保守サービス	その他関連 サービス売上	当社

### (2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,731	1,412,789
受取手形	6,371	1,557
売掛金	5,127,570	4,227,699
リース投資資産	647,438	751,725
商品	200,319	82,181
仕掛品	100,744	115,134
原材料及び貯蔵品	28,592	32,121
前払費用	69,855	77,430
繰延税金資産	277,885	301,568
その他	422,611	126,482
貸倒引当金	△178	△144
流動資産合計	8,111,942	7,128,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,218,507	※2 7,248,380
減価償却累計額	△2,571,936	△2,810,156
建物(純額)	※2 4,646,570	※2 4,438,224
構築物	93,728	93,728
減価償却累計額	△39,339	△46,014
構築物(純額)	54,388	47,714
機械及び装置	223,319	225,478
減価償却累計額	△192,431	△201,056
機械及び装置(純額)	30,888	24,421
車両運搬具	1,018	1,018
減価償却累計額	△812	△915
車両運搬具(純額)	205	102
工具、器具及び備品	1,181,089	1,177,772
減価償却累計額	△889,848	△873,969
工具、器具及び備品(純額)	291,240	303,803
土地	1,732,845	1,732,845
リース資産	131,574	125,430
減価償却累計額	△70,816	△60,705
リース資産(純額)	60,757	64,724
建設仮勘定	3,613	6,594
有形固定資産合計	6,820,510	6,618,431
無形固定資産		
ソフトウェア	145,994	1,301,096
リース資産	5,247	3,339
ソフトウェア仮勘定	2,481,400	2,786,448
その他	15,430	15,651
無形固定資産合計	2,648,073	4,106,535

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	320,205	266,080
関係会社株式	285,000	285,000
出資金	10	10
破産更生債権等	278	218
長期前払費用	29,863	29,412
繰延税金資産	381,680	396,838
その他	120,076	123,537
貸倒引当金	△10,753	△10,693
投資その他の資産合計	1,126,360	1,090,404
固定資産合計	10,594,944	11,815,371
資産合計	18,706,886	18,943,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,849,452	1,009,178
短期借入金	3,402,000	2,282,000
1年内返済予定の長期借入金	411,620	552,960
リース債務	262,373	298,283
未払金	509,097	490,578
未払費用	91,804	92,579
未払法人税等	200,415	326,062
前受金	78,697	84,298
預り金	29,731	74,278
賞与引当金	666,707	669,969
製品保証引当金	2,713	5,402
その他	816	198,009
流動負債合計	7,505,430	6,083,602
固定負債		
長期借入金	1,295,060	2,232,240
リース債務	456,166	526,939
退職給付引当金	1,229,294	1,276,807
資産除去債務	405	405
固定負債合計	2,980,926	4,036,393
負債合計	10,486,356	10,119,995

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金		
資本準備金	1,044,925	1,044,925
その他資本剰余金	34,517	46,957
資本剰余金合計	1,079,443	1,091,882
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,760,000	5,260,000
繰越利益剰余金	1,543,110	1,594,150
利益剰余金合計	6,390,610	6,941,650
自己株式	△684,390	△639,116
株主資本合計	8,181,145	8,789,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,094	7,008
評価・換算差額等合計	5,094	7,008
新株予約権	34,290	27,015
純資産合計	8,220,530	8,823,922
負債純資産合計	18,706,886	18,943,917

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
情報システムサービス売上高	8,622,156	8,856,486
商品売上高	3,884,341	2,510,379
その他関連サービス売上高	2,293,276	2,230,801
売上高合計	14,799,774	13,597,667
<b>売上原価</b>		
情報システムサービス売上原価	4,862,895	5,365,858
商品売上原価	3,158,643	1,996,379
その他関連サービス売上原価	1,598,838	1,614,969
売上原価合計	9,620,378	8,977,207
<b>売上総利益</b>	5,179,396	4,620,460
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	1,117,486	1,183,850
賞与引当金繰入額	214,306	223,599
減価償却費	148,475	137,822
研究開発費	※1 1,558,653	※1 358,354
貸倒引当金繰入額	115	93
その他	1,553,809	1,667,768
販売費及び一般管理費合計	4,592,846	3,571,489
<b>営業利益</b>	586,549	1,048,970
<b>営業外収益</b>		
受取利息	241	184
受取配当金	7,680	8,221
助成金収入	18,170	-
為替差益	93	-
受取報奨金	-	3,000
その他	5,566	4,368
営業外収益合計	31,751	15,775
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,258	18,723
為替差損	-	833
新株予約権発行費	643	-
その他	1,066	448
営業外費用合計	17,969	20,005
<b>経常利益</b>	600,331	1,044,739
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	6,305	2,779
訴訟関連債務戻入益	-	27,405
新株予約権戻入益	-	7,275
特別利益合計	6,305	37,459
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 12,493	※2 44,150
投資有価証券売却損	-	700
特別損失合計	12,493	44,851
<b>税引前当期純利益</b>	594,143	1,037,347
法人税、住民税及び事業税	161,000	332,500
法人税等調整額	13,491	△39,667
法人税等合計	174,491	292,832
<b>当期純利益</b>	419,652	744,514

## 【売上原価明細書】

## (イ) 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		232,637	4.7	197,170	3.7
II 労務費		2,729,411	56.2	3,053,109	56.8
III 経費		1,902,929	39.1	2,124,954	39.5
当期総製造費用		4,864,978	100.0	5,375,234	100.0
期首仕掛品たな卸高		91,858		93,941	
合計		4,956,836		5,469,175	
期末仕掛品たな卸高		93,941		103,317	
当期情報システムサービス売上 原価		4,862,895		5,365,858	

## 原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を行っております。

(注) ※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当 (千円)	1,657,966	1,853,062
法定福利費 (千円)	334,557	379,508
賞与引当金繰入額 (千円)	262,130	257,275

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ソフト外注費 (千円)	340,921	472,833
減価償却費 (千円)	307,393	351,966
業務委託費 (千円)	444,567	429,040

## (ロ) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		24,149	0.7	200,319	9.6
II 当期商品仕入高		3,334,813	99.3	1,878,241	90.4
合計		3,358,963	100.0	2,078,560	100.0
III 期末商品たな卸高		200,319		82,181	
当期商品売上原価		3,158,643		1,996,379	

## (ハ) その他関連サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		42	0.0	80	0.0
II 労務費		216,432	13.6	158,970	9.9
III 経費		1,386,463	86.4	1,461,360	90.1
当期総製造費用		1,602,939	100.0	1,620,411	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,179		6,803	
期首前払費用		40		516	
合計		1,606,159		1,627,732	
期末仕掛品たな卸高		6,803		11,816	
期末前払費用		516		946	
当期その他関連サービス売上原価		1,598,838		1,614,969	

## 1. 原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を行っております。

## 2. 賃借料、委託保守料の前払分を前払費用に含めて資産計上しております。

(注) ※経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
委託保守料 (千円)	1,021,725	1,120,297
業務外注費 (千円)	145,504	212,899

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,395,482	1,044,925	26,804	1,071,730	87,500	4,260,000	1,843,305	6,190,805
当期変動額								
剰余金の配当							△219,847	△219,847
当期純利益							419,652	419,652
別途積立金の積立						500,000	△500,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			7,713	7,713				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	7,713	7,713	-	500,000	△300,195	199,804
当期末残高	1,395,482	1,044,925	34,517	1,079,443	87,500	4,760,000	1,543,110	6,390,610

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△742,589	7,915,428	34,048	34,048	7,275	7,956,751
当期変動額						
剰余金の配当		△219,847				△219,847
当期純利益		419,652				419,652
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	58,199	65,912				65,912
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△28,953	△28,953	27,015	△1,938
当期変動額合計	58,199	265,717	△28,953	△28,953	27,015	263,778
当期末残高	△684,390	8,181,145	5,094	5,094	34,290	8,220,530



当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,395,482	1,044,925	34,517	1,079,443	87,500	4,760,000	1,543,110	6,390,610
当期変動額								
剰余金の配当							△193,474	△193,474
当期純利益							744,514	744,514
別途積立金の積立						500,000	△500,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			12,439	12,439				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	12,439	12,439	-	500,000	51,040	551,040
当期末残高	1,395,482	1,044,925	46,957	1,091,882	87,500	5,260,000	1,594,150	6,941,650

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△684,390	8,181,145	5,094	5,094	34,290	8,220,530
当期変動額						
剰余金の配当		△193,474				△193,474
当期純利益		744,514				744,514
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△74	△74				△74
自己株式の処分	45,348	57,787				57,787
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			1,913	1,913	△7,275	△5,361
当期変動額合計	45,273	608,753	1,913	1,913	△7,275	603,391
当期末残高	△639,116	8,789,899	7,008	7,008	27,015	8,823,922

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	594,143	1,037,347
減価償却費	531,667	551,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	225	△93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,653	3,262
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,003	47,513
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,276	2,689
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,716	-
受取利息及び受取配当金	△7,921	△8,406
支払利息	16,258	18,723
為替差損益 (△は益)	41	814
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,305	△2,078
助成金収入	△18,170	-
訴訟関連債務戻入益	-	△27,405
新株予約権戻入益	-	△7,275
固定資産除却損	12,493	44,150
売上債権の増減額 (△は増加)	△390,319	904,684
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△5	60
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178,012	100,737
立替金の増減額 (△は増加)	△247,160	234,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,014,252	△840,273
未払金の増減額 (△は減少)	△213,346	32,596
前受金の増減額 (△は減少)	25,723	5,600
その他	△220,647	295,616
小計	950,274	2,394,871
利息及び配当金の受取額	7,950	8,431
利息の支払額	△16,492	△18,933
助成金の受取額	18,170	-
法人税等の支払額	△292,951	△203,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,951	2,180,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
有形固定資産の取得による支出	△79,981	△195,252
無形固定資産の取得による支出	△2,061,110	△1,651,066
投資有価証券の取得による支出	△4,169	△1,782
投資有価証券の売却による収入	15,745	60,980
関係会社株式の取得による支出	△285,000	-
その他	△988	△3,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,415,504	△1,790,829

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,008,000	△1,120,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△394,160	△421,480
リース債務の返済による支出	△29,432	△29,232
自己株式の売却による収入	65,393	57,339
自己株式の取得による支出	-	△74
配当金の支払額	△219,847	△193,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429,953	△206,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	△814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△318,767	182,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,498	770,731
現金及び現金同等物の期末残高	※ 770,731	※ 952,789

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、一部の商品については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(4) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を採用しております。

② 自社利用目的ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法を採用しております。

③ その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証に係る支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌事業年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

ロ その他の受注契約

工事完成基準を採用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△208,153千円は、「固定資産除去損」12,493千円、「その他」△220,647千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年5月27日開催の取締役会において、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「電算従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「電算従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済いたします。

なお、平成25年6月導入の「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」は平成30年1月に終了しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 従持信託における帳簿価額は前事業年度45,348千円、当事業年度においては信託期間が平成30年1月に終了したため、該当ありません。
- ② 従持信託が所有する当社株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ③ 期末株式数は前事業年度24千株、当事業年度においては信託期間が平成30年1月に終了したため、該当ありません。期中平均株式数は、前事業年度39千株、当事業年度10千株であります。
- ④ 期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (貸借対照表関係)

## 1 保証債務

以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電算共済会	60,000千円	電算共済会 50,000千円

※2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は264,114千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物264,114千円であります。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	3,402,000	2,282,000
差引額	4,098,000	5,218,000

## (損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,558,653千円	358,354千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	12,493千円	4,623千円
機械及び装置	－千円	165千円
工具、器具及び備品	－千円	2,700千円
ソフトウェア仮勘定	－千円	36,661千円
計	12,493千円	44,150千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,837	—	—	5,837
合計	5,837	—	—	5,837
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	348	—	31	316
合計	348	—	31	316

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数のうち、従持信託が保有する当社株式は当事業年度期首56千株、当事業年度末24千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、従持信託から持株会への売却によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	自社株式オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,275
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,015
合計		—	—	—	—	—	34,290

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	127,544	23	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	94,271	17	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1. 平成28年5月13日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式56千株に対する配当金1,297千円を含んでおります。

2. 平成28年5月13日決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成28年10月28日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式39千株に対する配当671千円を含んでおります。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	99,817	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(注) 1. 平成29年5月15日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式24千株に対する配当金444千円を含んでおります。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,837	—	—	5,837
合計	5,837	—	—	5,837
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	316	0	24	291
合計	316	0	24	291

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数のうち、従持信託が保有する当社株式は当事業年度期首24千株、当事業年度においては信託期間が平成30年1月に終了したため、該当ありません。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、従持信託から持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,015
	合計	—	—	—	—	—	27,015

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	99,817	18	平成29年3月31日	平成29年6月12日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	94,271	17	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注)1. 平成29年5月15日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式24千株に対する配当金444千円を含んでおります。

2. 平成29年10月30日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式10千株に対する配当金170千円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	99,816	利益剰余金	18	平成30年3月31日	平成30年6月12日

(注)1. 平成30年5月15日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式の信託期間が平成30年1月に終了したため、従持信託が保有する当社株式に対する配当金を含んでおりません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,230,731千円	1,412,789千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△460,000	△460,000
現金及び現金同等物	770,731	952,789

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてOCR読取機及び車両(「工具、器具及び備品」及び「車両運搬具」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	647,438	751,725
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	—	—
リース投資資産	647,438	751,725

## (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	236,267	191,445	98,335	81,626	34,231	5,531

(単位:千円)

	当事業年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	271,832	177,386	161,314	107,414	22,750	11,026

## 2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

## (1) リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産	647,438	751,725

## (2) リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動負債	236,265	271,830
固定負債	411,170	479,892

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客種類別に事業本部を置いております。各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして当社は、事業本部を基礎とした顧客種類別のセグメントから構成されており、「公共分野」及び「産業分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、主に地方公共団体及び関連する諸団体向けに、パッケージシステムの開発・販売、運用支援、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。

「産業分野」は、主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。また、一般個人向けのインターネット接続サービスについても「産業分野」としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,680,795	4,118,979	14,799,774	-	14,799,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,680,795	4,118,979	14,799,774	-	14,799,774
セグメント利益又は損失(△)	591,379	△3,957	587,421	△872	586,549
セグメント資産	8,307,736	1,055,288	9,363,025	9,343,861	18,706,886
その他の項目					
減価償却費	355,393	176,274	531,667	-	531,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,998,472	31,680	2,030,152	140,458	2,170,611

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△872千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整9,343,861千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140,458千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,711,550	3,886,117	13,597,667	-	13,597,667
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	9,711,550	3,886,117	13,597,667	-	13,597,667
セグメント利益	1,014,005	97,673	1,111,679	△62,708	1,048,970
セグメント資産	8,728,022	1,036,478	9,764,501	9,179,415	18,943,917
その他の項目					
減価償却費	389,035	162,574	551,609	-	551,609
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,582,699	47,673	1,630,373	221,521	1,851,894

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△62,708千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整9,179,415千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額221,521千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報処理・ 通信サービス	ソフトウェア開 発・システム提 供サービス	システム機器 販売等	その他 関連サービス	合計
外部顧客への売上高	2,883,292	5,738,864	3,884,341	2,293,276	14,799,774

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報処理・ 通信サービス	ソフトウェア開 発・システム提 供サービス	システム機器 販売等	その他 関連サービス	合計
外部顧客への売上高	2,810,858	6,045,628	2,510,379	2,230,801	13,597,667

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,482.83円	1,586.35円
1株当たり当期純利益金額	76.22円	134.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.08円	134.15円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,220,530	8,823,922
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	34,290	27,015
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,186,240	8,796,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	5,520	5,545



2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	419,652	744,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	419,652	744,514
期中平均株式数(千株)	5,505	5,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9	14
(うち新株予約権(千株))	9	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年5月20日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の数2,910個、目的となる株式の数291千株)	—

(注) 従持信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

なお、従持信託として保有する当社株式の期末株式数は、前事業年度末において24千株、当事業年度末においては信託期間が平成30年1月に終了したため、該当ありません。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前事業年度39千株、当事業年度10千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社の生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ、多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

## ② 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	9,686,502	84.4	7,106,904	99.6
産業分野	4,384,832	111.8	2,728,156	122.4
合計	14,071,335	91.3	9,835,060	105.1

なお、当事業年度の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	2,793,692	95.9	2,595,707	99.3
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	6,581,207	114.6	4,510,454	113.5
システム機器販売等	2,290,324	56.2	468,740	68.1
その他関連サービス	2,406,110	90.0	2,260,157	108.4
合計	14,071,335	91.3	9,835,060	105.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	9,711,550	90.9
産業分野	3,886,117	94.3
合計	13,597,667	91.9

なお、当事業年度の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	2,810,858	97.5
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	6,045,628	105.3
システム機器販売等	2,510,379	64.6
その他関連サービス	2,230,801	97.3
合計	13,597,667	91.9

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。